

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,887,260	18,450,814	32,694,242
経常利益 (千円)	1,633,259	2,121,326	3,417,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	831,143	1,870,552	2,073,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	818,609	1,933,257	2,128,631
純資産額 (千円)	10,129,559	13,152,201	11,389,435
総資産額 (千円)	14,671,235	19,213,330	16,509,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.44	93.26	103.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	68.5	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,112,653	1,539,155	2,481,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,812	1,488,185	818,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,964	176,635	211,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,219,588	9,714,623	6,731,203

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	38.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

（CRO事業）

平成29年6月に株式会社コーブリッジの全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社24社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年9月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.52倍と、前月と同水準となり、また、総務省が発表した平成29年9月の完全失業率(季節調整値)についても、2.8%と、前月と同水準となり、全体として改善基調が続いております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、全国に展開しております研修所が順調に稼働しておりますとともに、平成29年7月には新宿支店を開設し、営業を開始いたしました。新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社、WDBエウレカ株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は引き続き厳しい状況が予想されますが、当社グループ独自の研修制度や、地域に密着した営業活動の実施により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、WDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成29年3月と同6月に子会社化しましたOy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)と株式会社コーブリッジが、それぞれの強みを活かした業務を行っており、当第2四半期連結会計期間より当社グループの連結経営成績に貢献しております。この他にもアメリカやインドの各拠点が、連携して営業活動を行っており、当社グループの「CRO事業」における更なる成長と利益率の向上に取り組んでおります。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、18,450百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

営業利益につきましては、2,090百万円と前年同期と比べ460百万円(前年同期比28.2%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、2,121百万円と前年同期と比べ488百万円(前年同期比29.9%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,870百万円と前年同期と比べ1,039百万円(前年同期比125.1%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、16,792百万円と前年同期と比べ1,931百万円(前年同期比13.0%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2,150百万円と前年同期と比べ443百万円(前年同期比26.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントにつきましては、WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したこと、Oy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)の業績が当第2四半期連結会計期間より貢献したこと等により、売上高は1,148百万円と前年同期と比べ524百万円(前年同期比84.0%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、75百万円と前年同期と比べ36百万円(前年同期比93.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、510百万円と前年同期と比べ108百万円(前年同期比26.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は70百万円と前年同期と比べ33百万円(前年同期比87.9%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は19,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,703百万円の増加となりました。負債につきましては、主として未払金の増加により6,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して941百万円の増加となりました。また、純資産は13,152百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,762百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して3,495百万円増加し、9,714百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,065百万円を計上しましたが、有形固定資産売却益945百万円の計上および売上債権177百万円の増加ならびに、法人税等の支払額が779百万円となったことにより、1,539百万円の収入(前年同期は1,112百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の売却による収入1,530百万円により、1,488百万円の収入(前年同期は4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金支払による支出171百万円により、176百万円の支出(前年同期は155百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	7,710,000	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	2,549,600	12.71
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	1,043,500	5.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	655,600	3.27
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	433,800	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	1.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	348,900	1.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	333,300	1.66
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	322,300	1.61
計		14,277,000	71.17

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,226株(0.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,056,700	200,567	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,567	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,200		2,200	0.01
計		2,200		2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,731,203	9,807,660
受取手形及び売掛金	4,175,423	4,591,545
商品及び製品	9,066	8,078
仕掛品	34,386	53,607
原材料及び貯蔵品	114,844	71,983
繰延税金資産	248,876	258,961
その他	372,288	231,364
貸倒引当金	259	1,576
流動資産合計	11,685,828	15,021,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,635,868	1,625,178
土地	1,441,263	856,340
その他(純額)	173,709	241,754
有形固定資産合計	3,250,841	2,723,274
無形固定資産		
のれん	21,723	485,700
その他	17,927	34,067
無形固定資産合計	39,650	519,768
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,572,085	989,535
貸倒引当金	38,858	40,873
投資その他の資産合計	1,533,227	948,662
固定資産合計	4,823,718	4,191,704
資産合計	16,509,547	19,213,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,834	1,776,169
未払法人税等	746,523	960,675
賞与引当金	426,467	542,663
その他	1,582,111	2,026,734
流動負債合計	4,533,936	5,306,243
固定負債		
役員退職慰労引当金	368,350	380,117
退職給付に係る負債	81,745	115,316
資産除去債務	93,200	112,235
その他	42,878	147,216
固定負債合計	586,175	754,885
負債合計	5,120,112	6,061,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	10,146,281	11,846,343
自己株式	553	553
株主資本合計	11,363,752	13,063,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,896	42,991
為替換算調整勘定	6,608	33,122
退職給付に係る調整累計額	11,395	12,273
その他の包括利益累計額合計	25,683	88,387
純資産合計	11,389,435	13,152,201
負債純資産合計	16,509,547	19,213,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,887,260	18,450,814
売上原価	11,934,571	13,805,276
売上総利益	3,952,689	4,645,538
販売費及び一般管理費	¹ 2,322,044	¹ 2,554,725
営業利益	1,630,645	2,090,812
営業外収益		
受取利息	24	372
受取配当金	466	588
助成金収入	-	10,486
還付加算金	524	353
受取保険金	377	1,375
保険解約返戻金	-	16,192
雑収入	3,603	5,739
営業外収益合計	4,995	35,108
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	2,380	4,594
営業外費用合計	2,380	4,594
経常利益	1,633,259	2,121,326
特別利益		
固定資産売却益	-	² 945,015
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	20,000	945,015
特別損失		
固定資産売却損	600	-
固定資産除却損	-	481
減損損失	129,113	-
特別損失合計	129,713	481
税金等調整前四半期純利益	1,523,545	3,065,861
法人税、住民税及び事業税	665,053	1,221,776
法人税等調整額	27,348	26,468
法人税等合計	692,402	1,195,308
四半期純利益	831,143	1,870,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	831,143	1,870,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	831,143	1,870,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	22,095
為替換算調整勘定	19,494	39,730
退職給付に係る調整額	6,447	878
その他の包括利益合計	12,533	62,704
四半期包括利益	818,609	1,933,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,609	1,933,257
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,523,545	3,065,861
減価償却費	91,947	99,342
のれん償却額	10,861	34,822
減損損失	129,113	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,897	2,299
賞与引当金の増減額(は減少)	78,514	116,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,845	11,766
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,000	10,587
受取利息及び受取配当金	490	960
支払利息	0	0
保険解約返戻金(は益)	-	15,542
有形固定資産売却損益(は益)	600	945,015
有形固定資産除却損	-	481
売上債権の増減額(は増加)	11,969	177,205
たな卸資産の増減額(は増加)	6,074	36,445
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,611	41,728
仕入債務の増減額(は減少)	72,134	44,325
未払金の増減額(は減少)	112,543	175,172
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,669	29,062
その他	3,885	39,343
小計	1,756,370	2,317,915
利息及び配当金の受取額	490	960
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	644,206	779,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,653	1,539,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	38,697
定期預金の払戻による収入	-	33,669
有形固定資産の取得による支出	46,534	95,522
有形固定資産の売却による収入	1,052	1,530,000
無形固定資産の取得による支出	4,637	7,634
資産除去債務の履行による支出	1,539	-
敷金の差入による支出	3,397	18,032
敷金の回収による収入	740	1,249
保険積立金の払戻による収入	50,128	43,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,576
その他	624	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,812	1,488,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,782	4,978
配当金の支払額	150,182	171,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,964	176,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,494	49,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932,381	2,900,503
現金及び現金同等物の期首残高	5,287,207	6,731,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	82,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,219,588	9,714,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Oy Medfiles Ltd.及び株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	924,306千円	1,000,517千円
賞与引当金繰入額	128,145千円	146,492千円
退職給付費用	29,945千円	18,275千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,845千円	11,766千円

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,224,030千円	9,807,660千円
担保に供している定期預金	4,441千円	-
預入期間が3か月を超える定期預金	-	93,036千円
現金及び現金同等物	6,219,588千円	9,714,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	140,404	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,861,405	623,907	15,485,313	401,947	15,887,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,625	72	14,697		14,697
計	14,876,030	623,979	15,500,010	401,947	15,901,957
セグメント利益	1,707,399	39,097	1,746,496	37,680	1,784,177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,746,496
「その他」の区分の利益	37,680
全社費用(注)	153,532
四半期連結損益計算書の営業利益	1,630,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、中央研究所(千葉県松戸市)の建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては129,113千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,792,604	1,148,061	17,940,665	510,149	18,450,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,032		13,032		13,032
計	16,805,637	1,148,061	17,953,698	510,149	18,463,847
セグメント利益	2,150,620	75,446	2,226,066	70,815	2,296,882

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,226,066
「その他」の区分の利益	70,815
全社費用(注)	206,069
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「CRO事業」セグメントにおいて、Oy Medfiles Ltd.及び株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めておりません。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において470,296千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円44銭	93円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	831,143	1,870,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	831,143	1,870,552
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	20,057,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する事項)

第33期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	140,404千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。